

2019年6月27日

第56期(2019年3月期) 決算公告

東京都中央区八丁堀三丁目5番7号 JR東日本リネン株式会社
 代表取締役社長 園田 恭久

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 流動資産 | 1,603,360 | 流動負債 | 571,113 |
| 現金及び預金 | 21,878 | 買掛金 | 224,312 |
| 売掛金 | 428,179 | リース債務 | 8,965 |
| 商品 | 11,276 | 未払金 | 108,006 |
| 未成業務支出金 | 13,903 | 未払法人税等 | 20,187 |
| 前払費用 | 13,360 | 未払費用 | 75,723 |
| 未収金 | 1,082 | 未払消費税等 | 41,983 |
| 短期貸付金 | 1,109,268 | 賞与引当金 | 77,536 |
| その他 | 4,412 | その他 | 14,398 |
| 固定資産 | 1,493,657 | 固定負債 | 327,609 |
| 有形固定資産 | 1,319,705 | 長期未払金 | 35,501 |
| 建物 | 323,657 | リース債務 | 18,990 |
| 建物附属設備 | 85,103 | 退職給付引当金 | 273,117 |
| 構築物 | 18,257 | | |
| 機械装置 | 269,106 | | |
| 工具器具備品 | 45,531 | | |
| 土地 | 552,163 | | |
| リース資産 | 25,884 | | |
| 無形固定資産 | 25,736 | | |
| ソフトウェアその他 | 25,736 | | |
| 投資その他の資産 | 148,215 | | |
| 繰延税金資産 | 140,434 | | |
| その他 | 8,380 | | |
| 貸倒引当金 | △ 599 | | |
| | | 負債合計 | 898,723 |
| | | 【純資産の部】 | |
| | | 株主資本 | 2,198,294 |
| | | 資本金 | 100,000 |
| | | 利益剰余金 | 2,098,294 |
| | | 利益準備金 | 25,000 |
| | | その他利益剰余金 | 2,073,294 |
| | | 設備積立金 | 250,000 |
| | | 別途積立金 | 750,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 1,073,294 |
| | | 純資産合計 | 2,198,294 |
| 資産合計 | 3,097,017 | 負債・純資産合計 | 3,097,017 |

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

イ 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による見込額)に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益金額 81,099千円